

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成27年1月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成27年1月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は+3.2ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.16となっており、+0.03ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、26年12月は前年同月比29.0%増加の1776億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

26年12月 景気現状判断(DI)42.4、前年同月10.5ポイント減、前月より2.9ポイントの増。

26年11月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比3.2ポイント増加。

26年11月 有効求人倍率(季節調整済)1.16倍、前年同月比+0.09ポイント、前月比+0.03ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

26年12月 公共工事請負金額 前年同月比29.0%増加している。

26年11月 建設工事受注金額 前年同月比5.4%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比2.8%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比2.3%増加している。

建設労働需給不足率1.5%。

26年12月 全企業倒産

件数 18件 前年同月比45.5%減

負債額49億円、前年同月比34.6%減

なお、建設業の倒産件数3件(前年同月比50.0%増)及び負債額2億円(前年同月比685.7%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

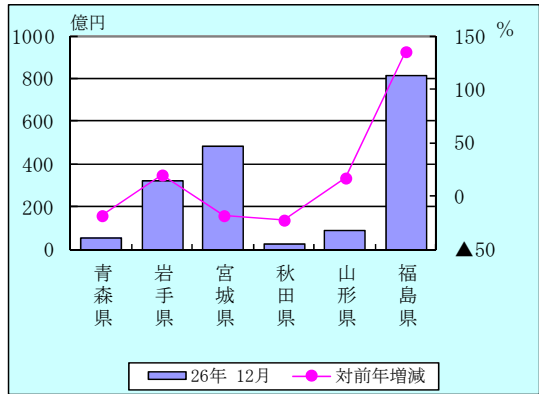
1. 公共工事請負金額 (26年12月末横北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の12月期は、前年度比で29.0%増の1,776億円となった。

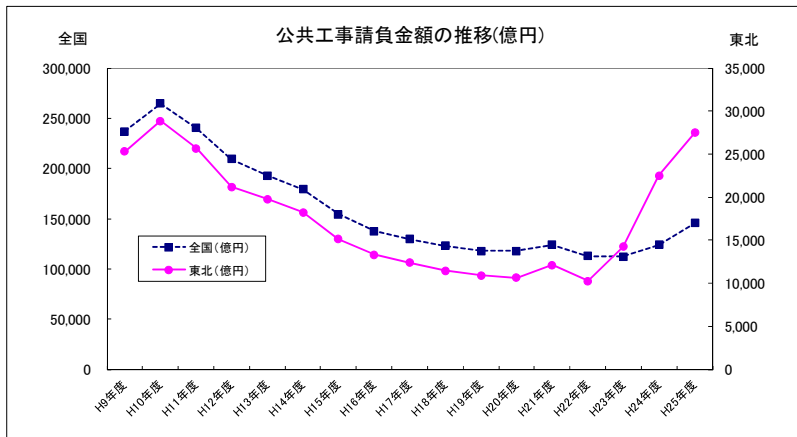
公共工事請負金額

単位：億円 %

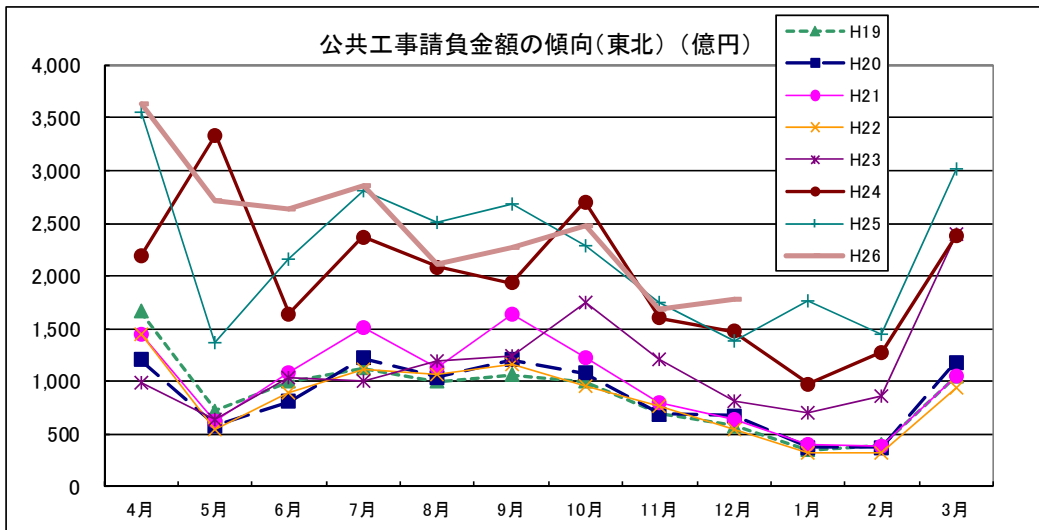
	26年 12月	対前年増減
東北計	1776	29.0
青森県	56	▲ 19.0
岩手県	317	20.1
宮城県	480	▲ 18.8
秋田県	26	▲ 22.9
山形県	86	16.7
福島県	811	135.3



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (26年11月実績 国土交通省)

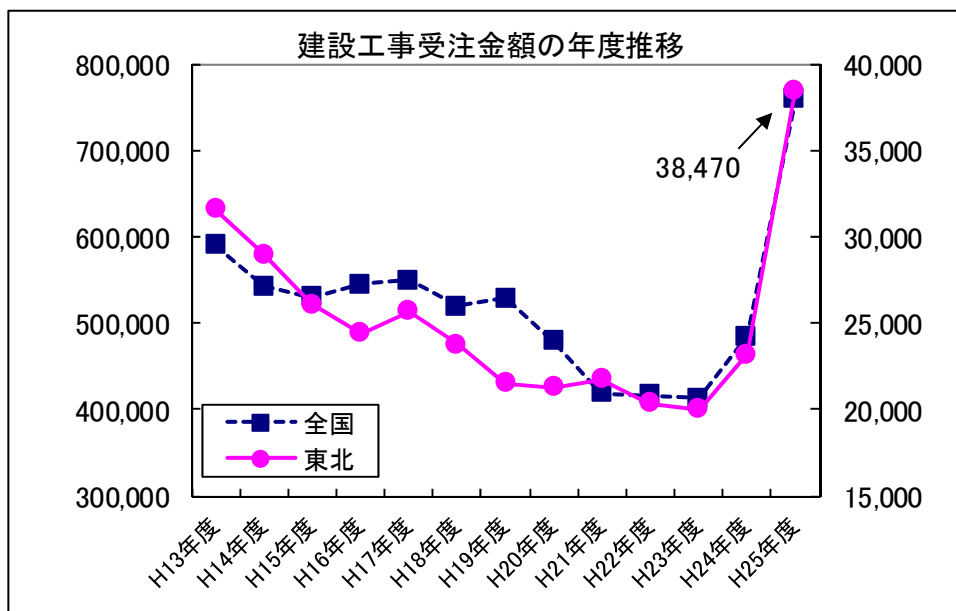
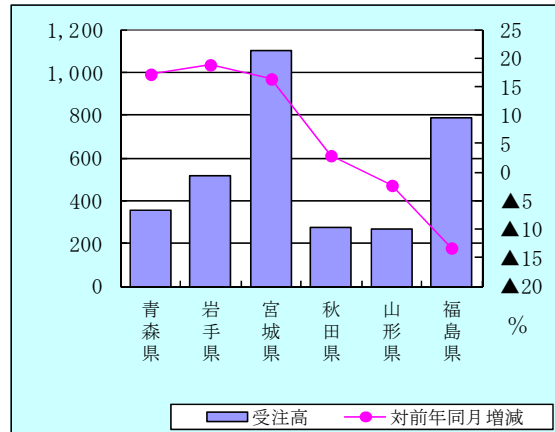
●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

●11月期は、前年同月比で5.4%増の3,297億円

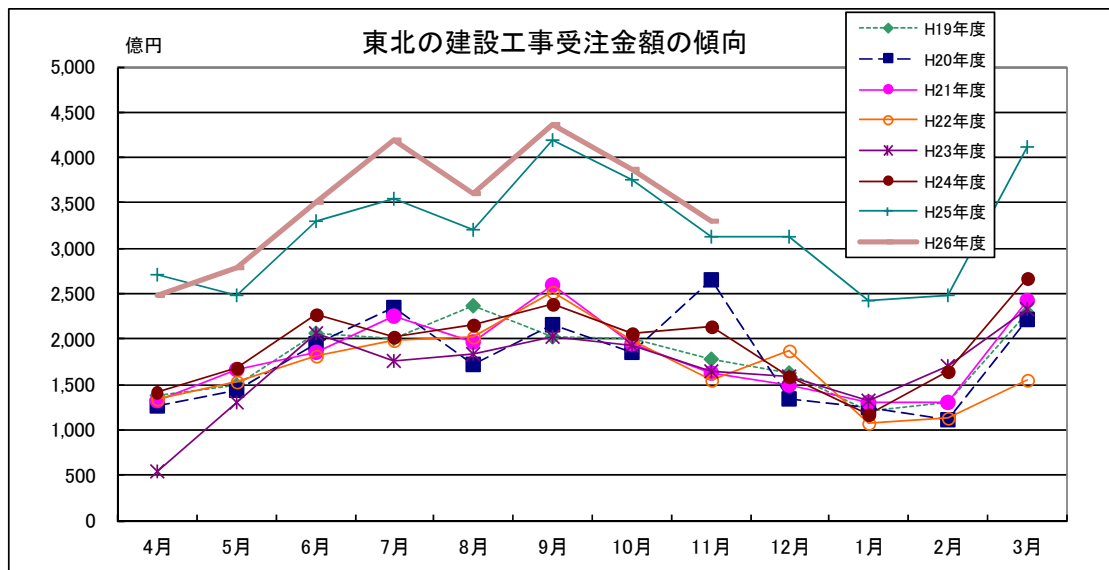
建設工事受注額

26年11月	受注高	単位：億円 %	
		対前年同月増減	
全国	62,064	12.6	
東北	3,297	5.4	
青森県	356	17.3	
岩手県	518	18.8	
宮城県	1,103	16.3	
秋田県	272	2.8	
山形県	264	▲2.3	
福島県	785	▲13.4	

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

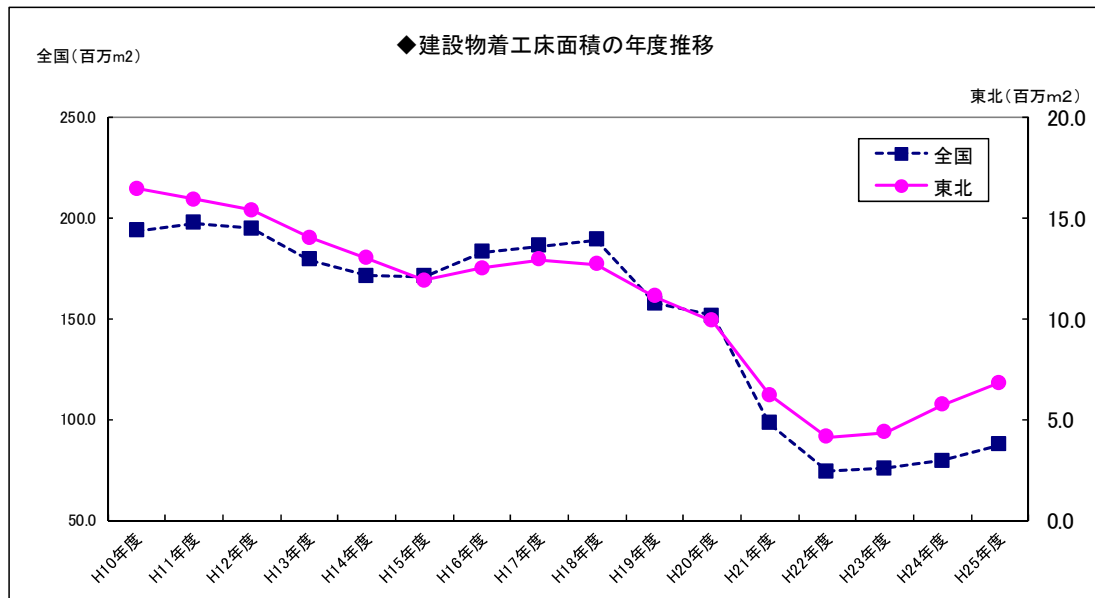
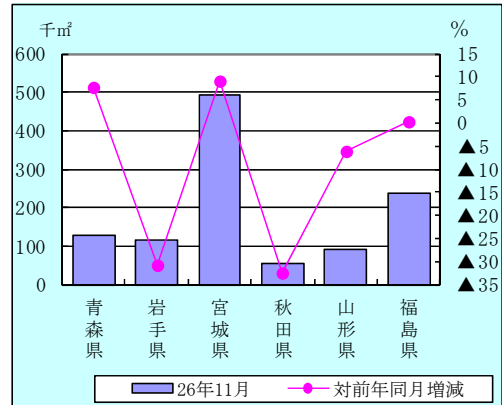
3. 建築物着工床面積 (26年11月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 11月期は、前年同月比で-2.8%減の1,116千㎡。

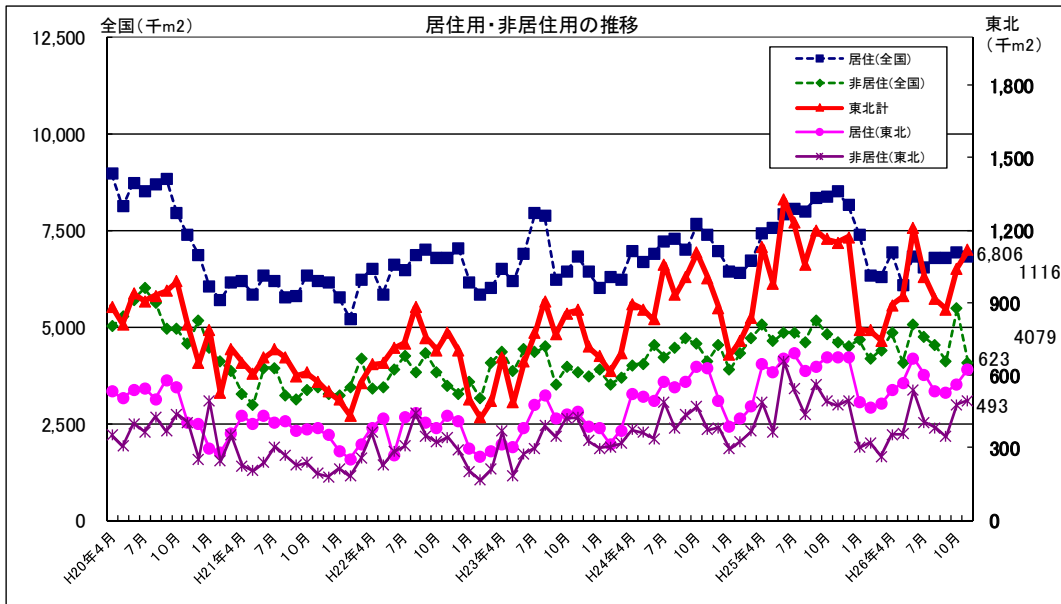
建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	26年11月	対前年同月増減
全国	10,885	▲ 16.7
東北	1,116	▲ 2.8
青森県	128	▲ 7.9
岩手県	116	▲ 30.9
宮城県	492	▲ 9.2
秋田県	53	▲ 32.5
山形県	90	▲ 6.1
福島県	238	▲ 0.2



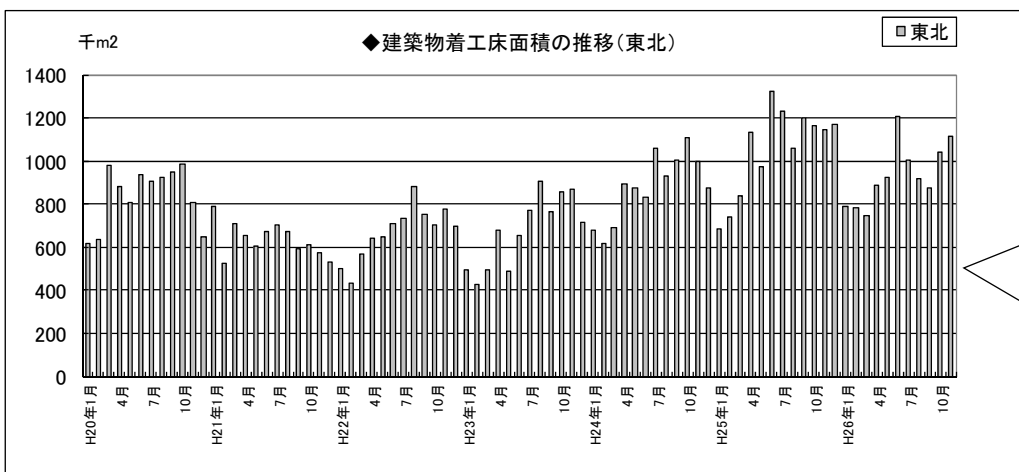
(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H25年7月～9月		H26年7～9月
居住用(全国)	8,114	↘	6,695
非居住(全国)	4,876	↘	4,454
居住用(東北)	1,162	↘	931
非居住用(東北)	648	↘	554



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（26年11月実績 国土交通省）

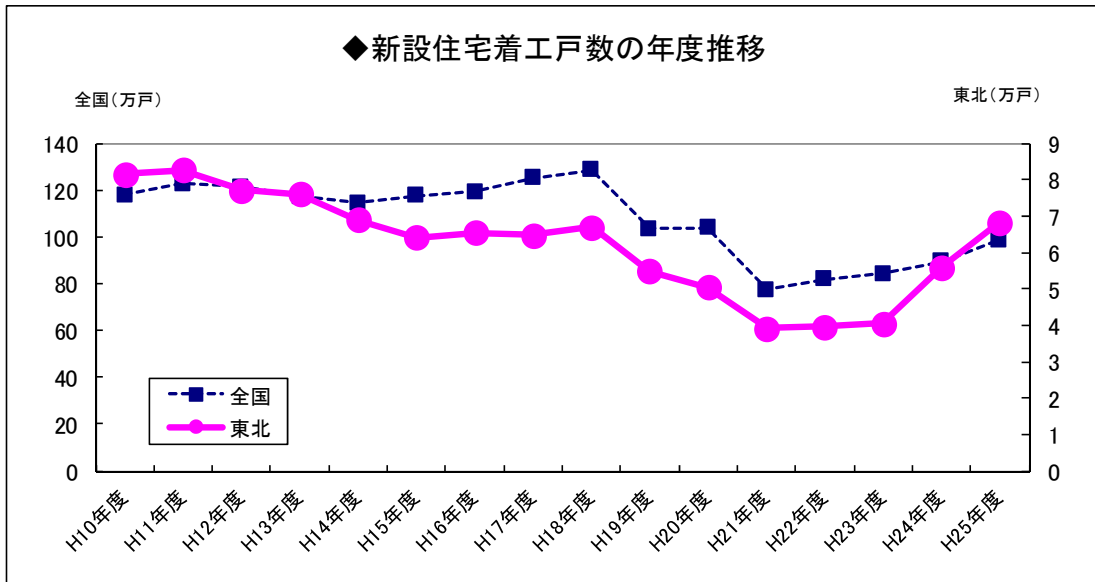
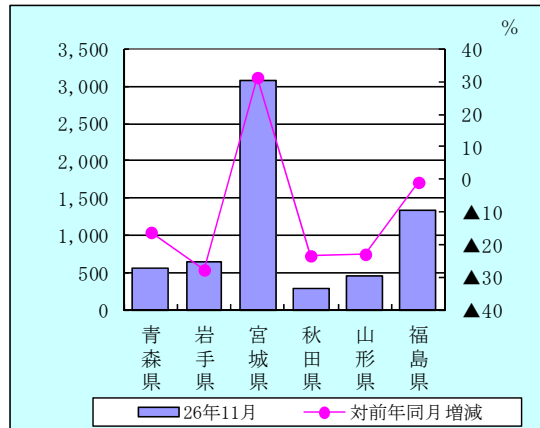
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 11月期は、前年同月比で2.3%増の6,393戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	26年11月	対前年同月増減
全 国	78,364	▲ 14.3
東 北	6,393	▲ 2.3
青森県	565	▲ 16.0
岩手県	650	▲ 27.5
宮城県	3,082	▲ 31.5
秋田県	289	▲ 23.5
山形県	465	▲ 22.8
福島県	1,342	▲ 1.0

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

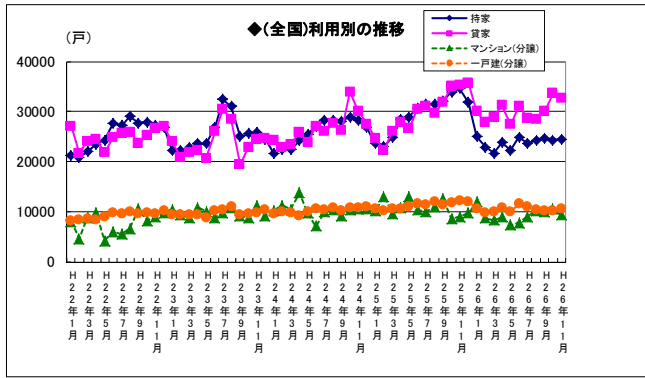


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

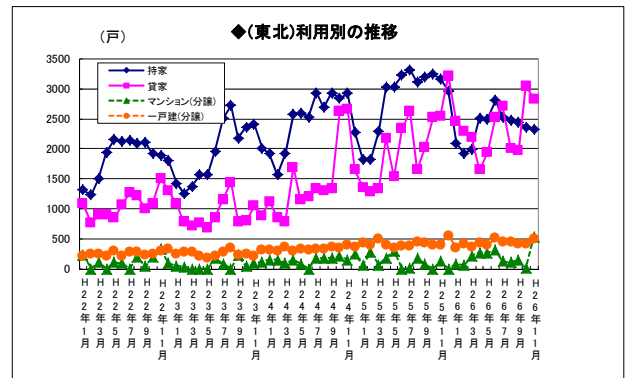
年度推移

(万戸)

年度	H24		H25
全国	89.3	➡	98.7
東北	5.6	➡	6.8



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H25年11月		H26年11月
持家	34,580	↘	24,462
貸家	35,266	↘	32,655
マンション(分譲)	9,037	↗	9,255
一戸建(分譲)	12,111	↘	10,602

東北(戸)	H25年11月		H26年11月
持家	3170	↘	2329
貸家	2541	↗	2831
マンション(分譲)	121	↗	530
一戸建(分譲)	403	↗	488

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

1. 建設労働需給の不足率 (26年11月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)

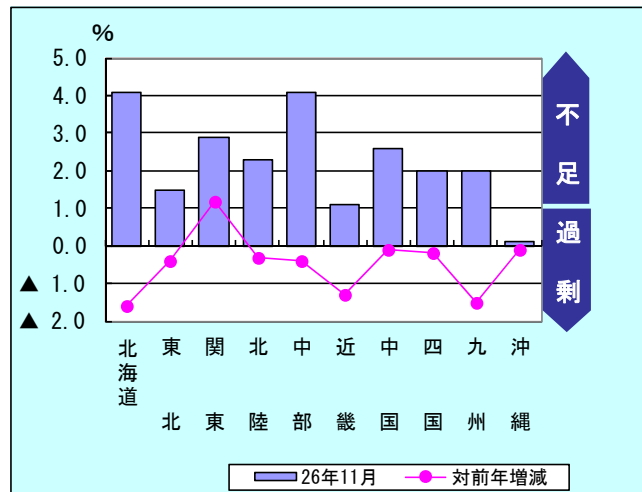
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H26年11月期1.5%の不足となった。(全国は1.7%の不足)
- ・職種別では、型枠工(建築)、左官、とび工、電工、配管工が不足。

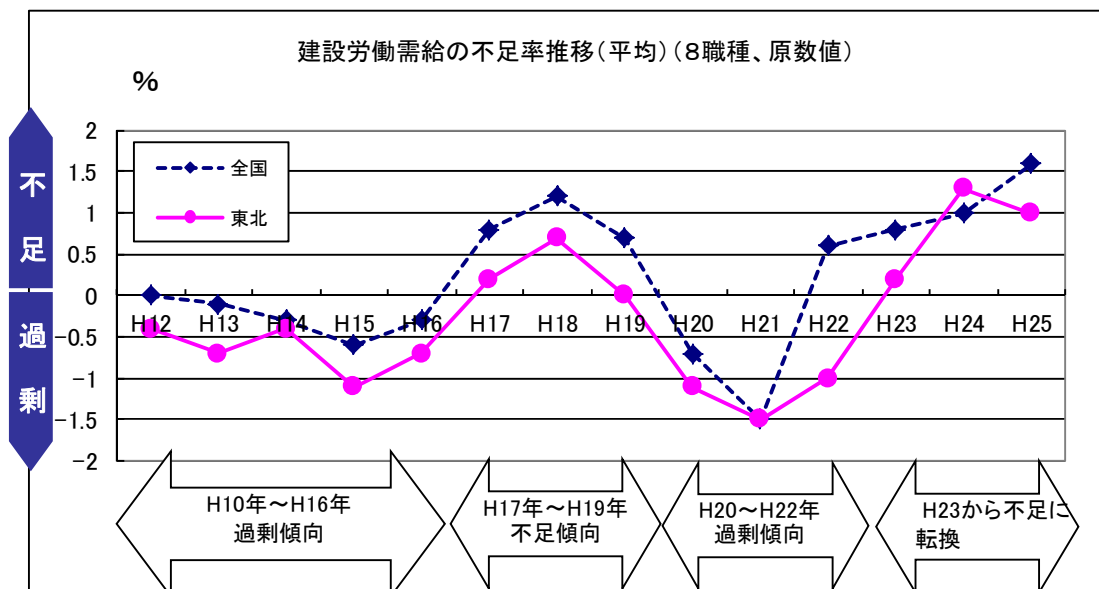
建設労働需給の不足率

	26年11月	対前年増減
全国	1.7	▲ 0.4
北海道	4.1	▲ 1.6
東北	1.5	▲ 0.4
関東	2.9	1.2
北陸	2.3	▲ 0.3
中部	4.1	▲ 0.4
近畿	1.1	▲ 1.3
中国	2.6	▲ 0.1
四国	2.0	▲ 0.2
九州	2.0	▲ 1.5
沖縄	0.1	▲ 0.1



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H26. 11月）

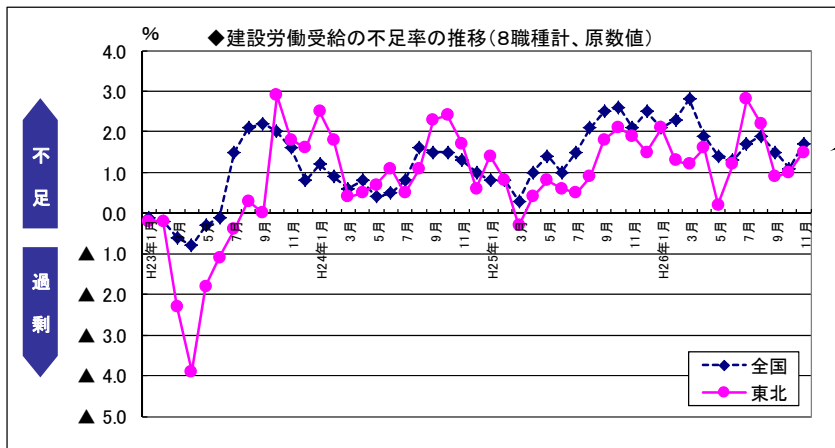
(%)

	全国	東北
8職種	1.7	1.5
型枠工（土木）	1.9	0.0
型枠工（建築）	1.9	0.2
左官工	1.8	1.9
とび工	3.9	8.2
鉄筋工（土木）	1.0	0.0
鉄筋工（建築）	0.1	0.0
電工	1.2	1.6
配管工	0.7	1.7

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（26年12月実績 負債総額1,000万以上 東京商工リサーチ）

●東北の倒産件数

- ・H26年12月18件（前年同月33件、45.5%減）
- ・H25年度、全倒産件数は356件。

●東北の負債額

- ・全体で49億円（前年同月75億円、34.6%減）

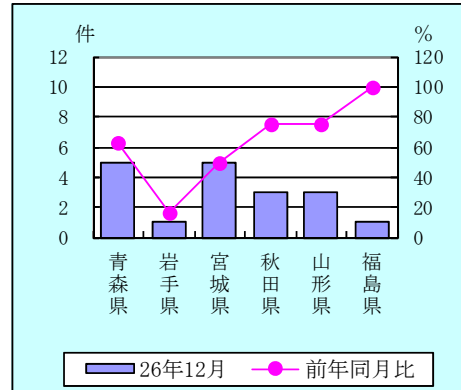
●東北の建設業

- ・倒産件数はH26年12月期では3件、前年同月比50.0%増。
- ・負債額はH26年12月期では2億円、前年同月比685.7%増。

企業倒産状況

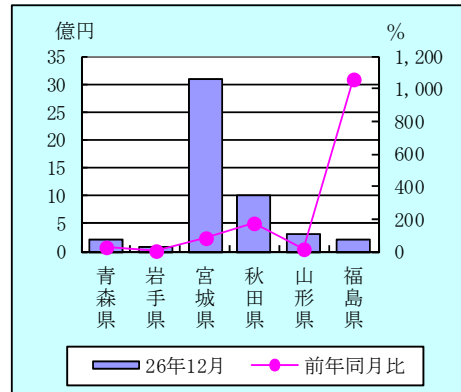
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	26年12月	前年同月比
東北計	18	54.5
青森県	5	62.5
岩手県	1	16.7
宮城県	5	50.0
秋田県	3	75.0
山形県	3	75.0
福島県	1	100.0
東北計のうち 建設業	3	150.0

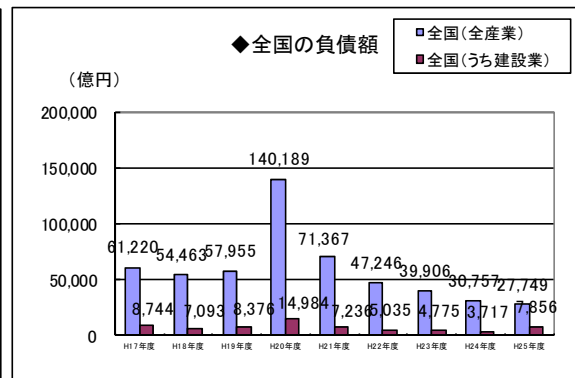
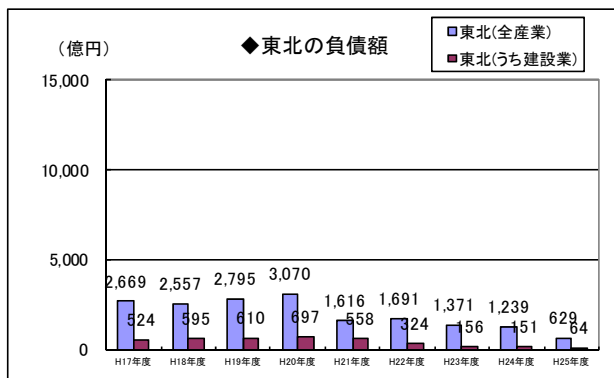


2) 負債額 単位：億円 %

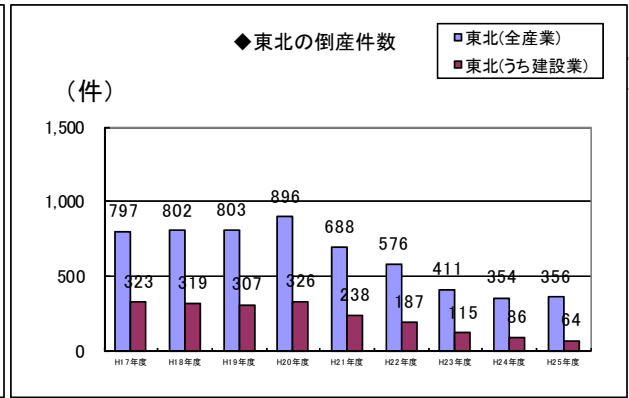
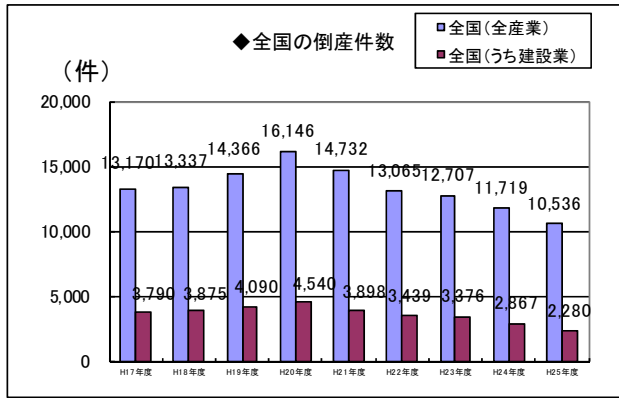
	26年12月	前年同月比
東北計	49	65.4
青森県	2	25.1
岩手県	0.9	10.0
宮城県	31	84.5
秋田県	10	170.4
山形県	3	20.2
福島県	2	1062.5
東北計のうち 建設業	2	785.7



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

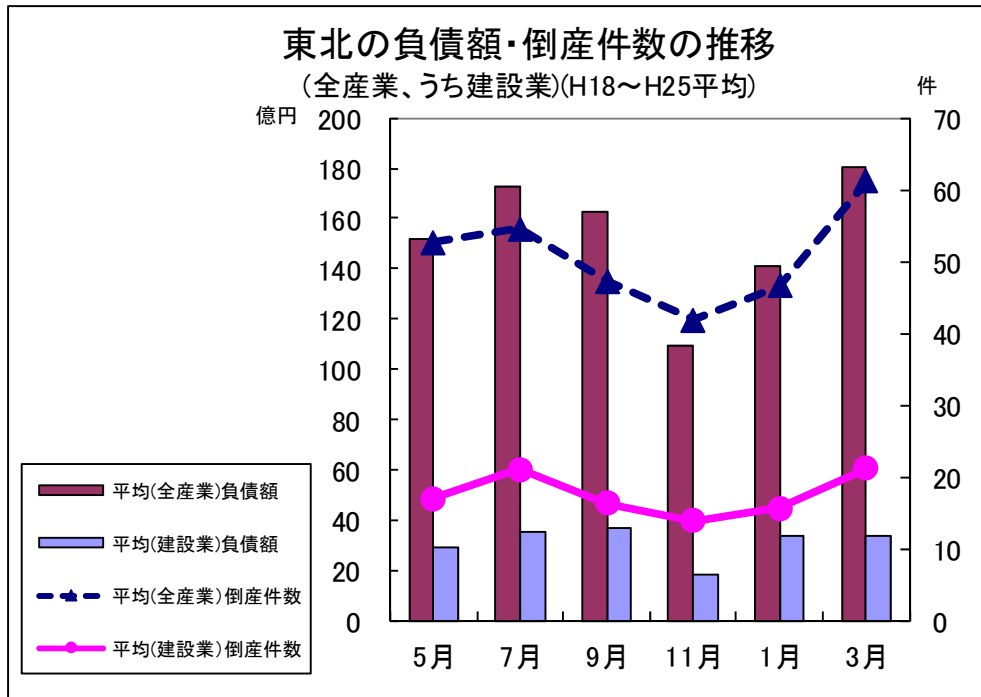


負債額（東北）

	H25 (12月)		H26 (12月)
全産業	75億円	↓	49億円 34.6%減
うち建設業	0.2億円	↑	2億円 685.7%増

倒産件数（東北）

	H25 (12月)		H26 (12月)
全産業	33件	↓	18件 45.5%減
うち建設業	2件	↑	3件 50%増



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H26年12月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、5と前回調査（6）に比べ1ポイント悪化している。
- 非製造業は、10と前回調査（10）に比べ±0。

業況判断

	主な業種	H26.9月		H26.12月	
製造業		6	↘	5	1ポイント悪化
	食料品	▲14		▲14	
	繊維	▲7		0	
	木材・木製品	▲14		▲29	
	紙・パ	0		▲20	
	化学	▲38		▲25	
	窯業・土石	43		36	
	鉄鋼	46	↘	15	
	非鉄金属	▲15		▲16	
	金属製品	34		50	
	はん用・生産用・業務用機械	21		6	
	電気機械	7		17	
	輸送用機械	23		23	
	その他	▲17		▲17	
非製造業		10	→	10	±0
	建設	34		37	
	不動産・物品賃貸	29		38	
	卸・小売	▲1		▲6	
	運輸・郵便	▲7		▲12	
	情報通信	9	→	9	
	電気・ガス	0		0	
	対事業所サービス	11		8	
	対個人サービス	▲5		10	
	宿泊・飲食サービス	▲18		▲7	
	鉱業・採石業・砂利採取	10		20	

- 先行き（H27年3月予測）は、製造業（5→3）、非製造業（10→4）と見込まれている。
・非製造業のうち、建設は、37→20と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

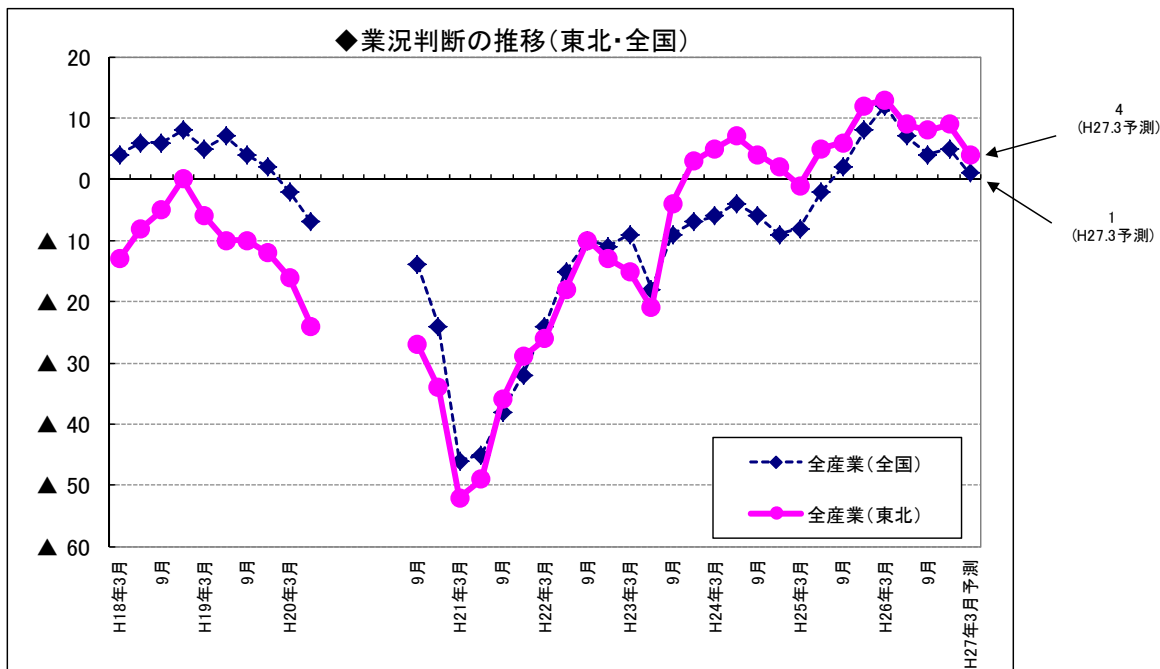
(1) H26年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比▲1.4%計画、
また、経常利益は2.1%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.4%）計画、
経常利益は▲8.7%となっている。

3)設備投資額

(1) H26 年度計画

- 製造業は、前年度比 24.9%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲15.7%の計画となっている。

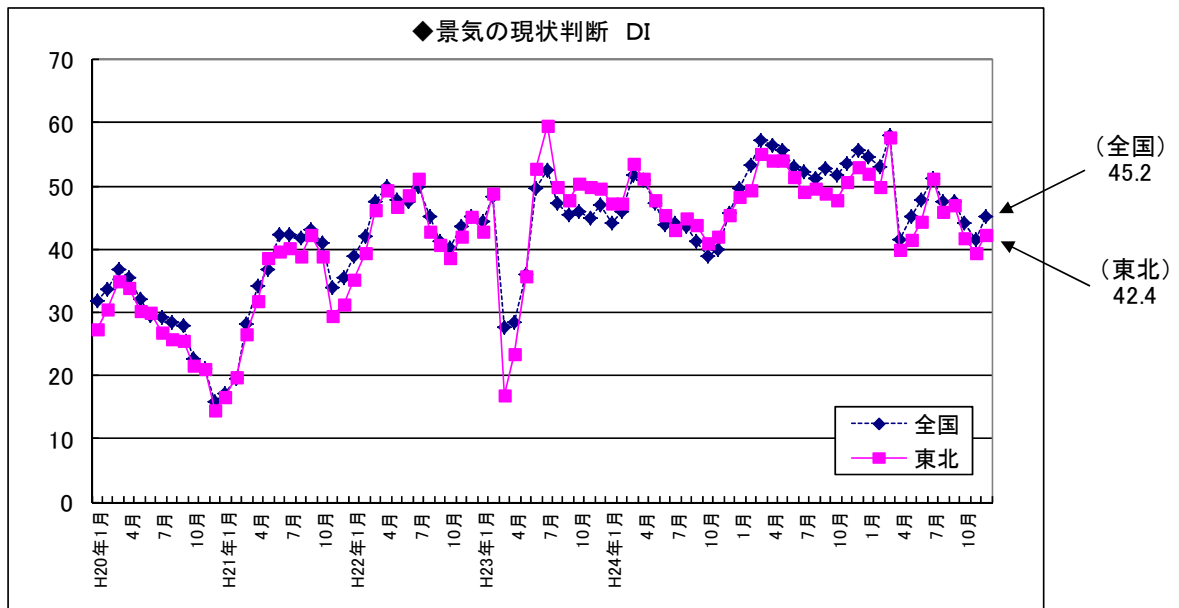


主な経済指標

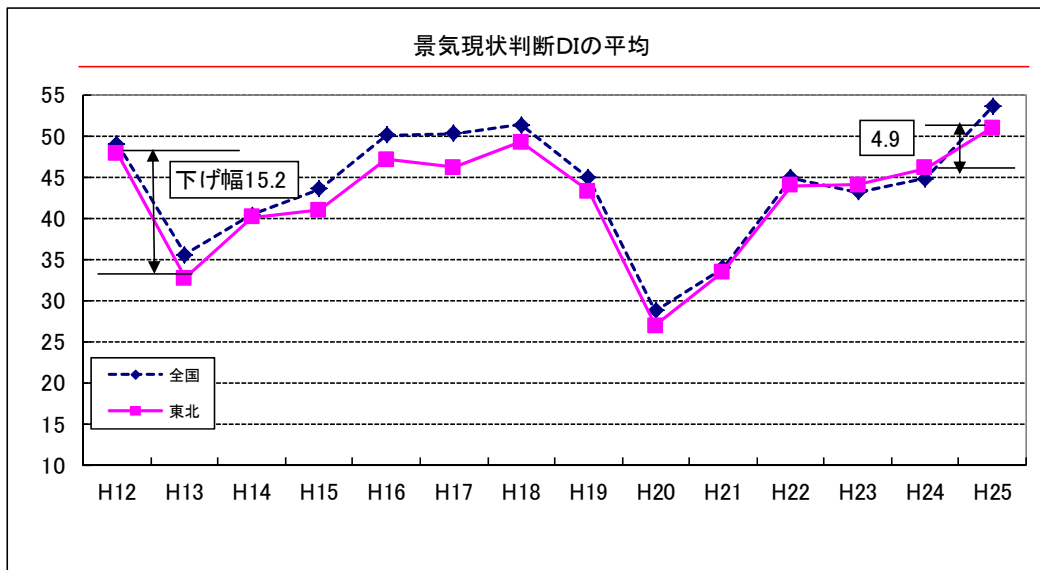
1. 景気現状判断 DI (26年12月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21。1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H26年12月42.4は対前年同月52.9より10.5ポイント減少、前月39.5より2.9ポイント増加している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



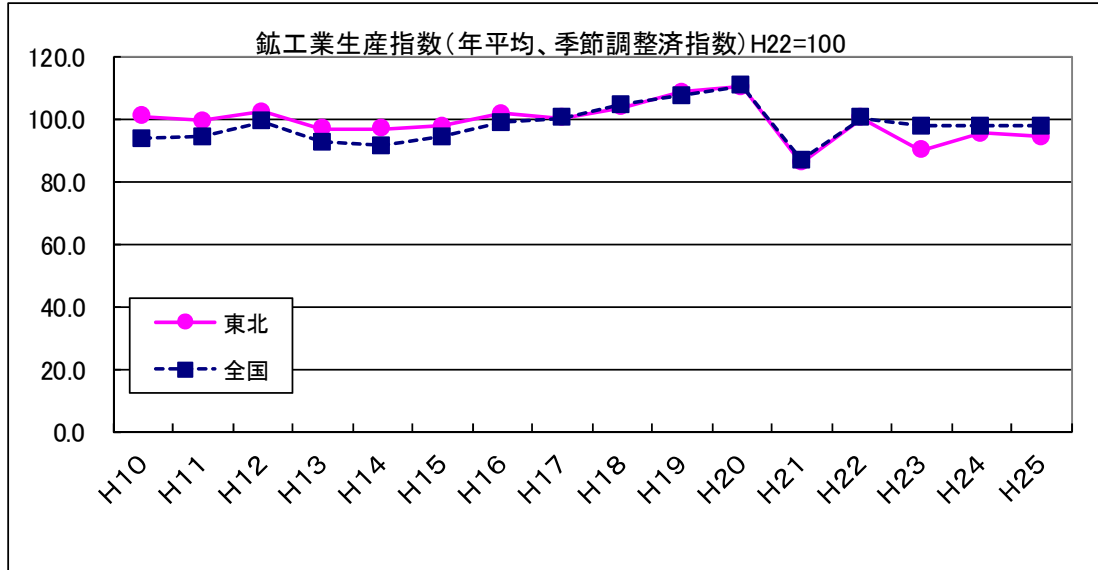
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

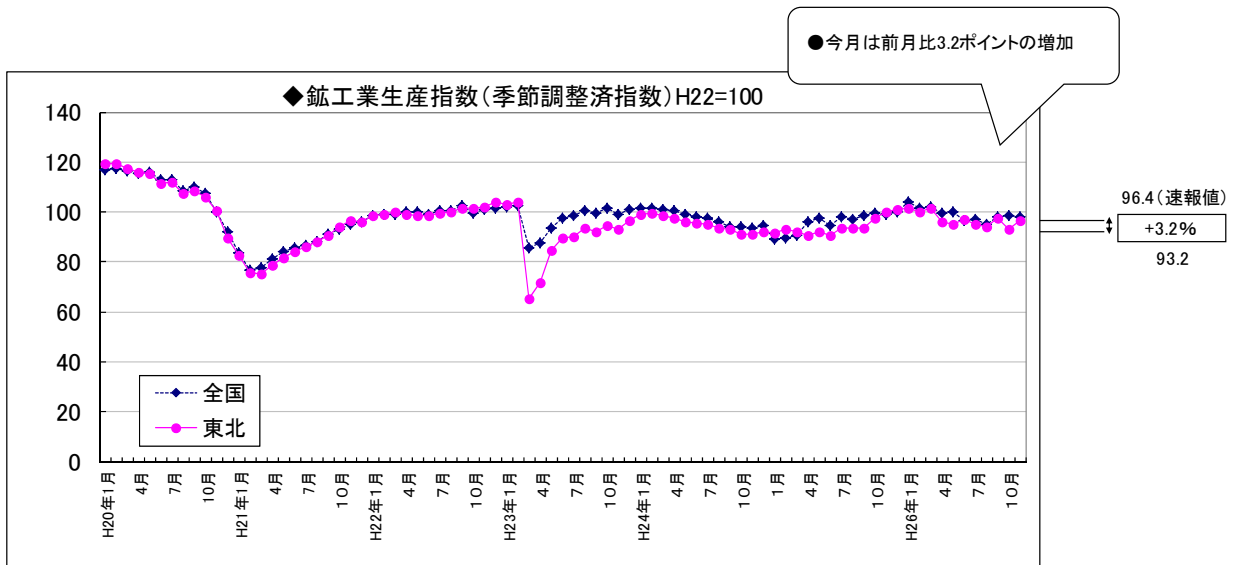
2. 鉱工業生産指数（26年11月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H26. 11月は、東北96.4、前月93.2より前月比3.2ポイント増加。



※最新月の値は速報値
 ※値は季節調整済み

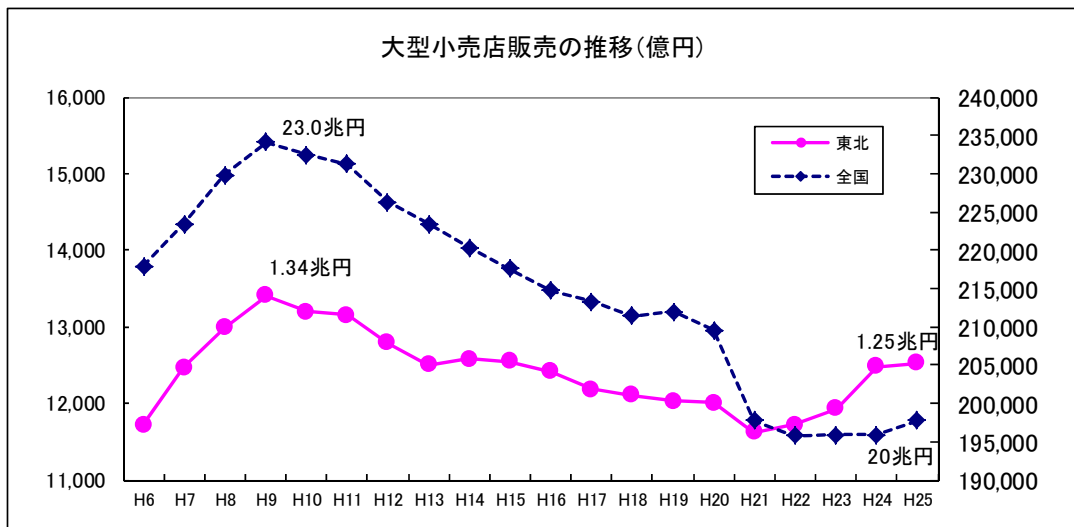
(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成



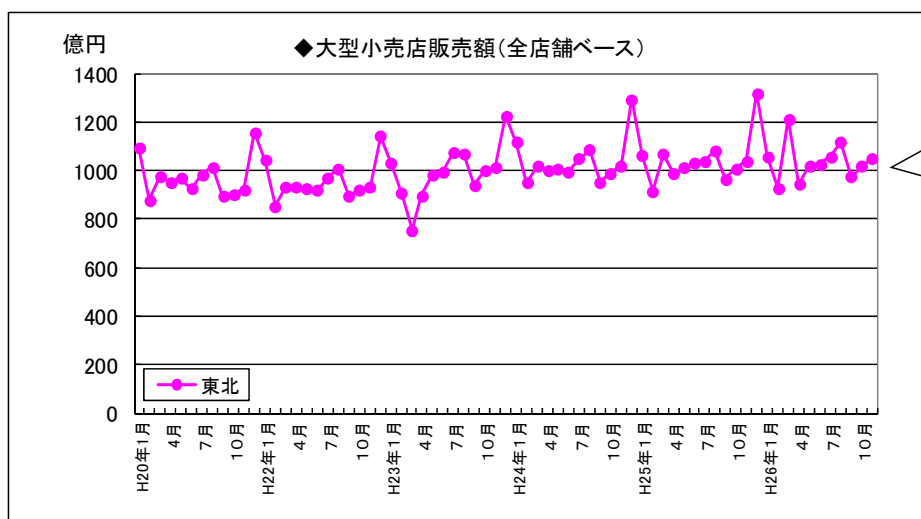
(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 大型小売店販売額（26年11月東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

- ・ 大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 大型小売店販売額は、1,053億円、前年同月比でみると1.6%増となった。
- ・ 業態別では、百貨店が1.9%の減少、スーパーが2.4%の増加となった。



(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

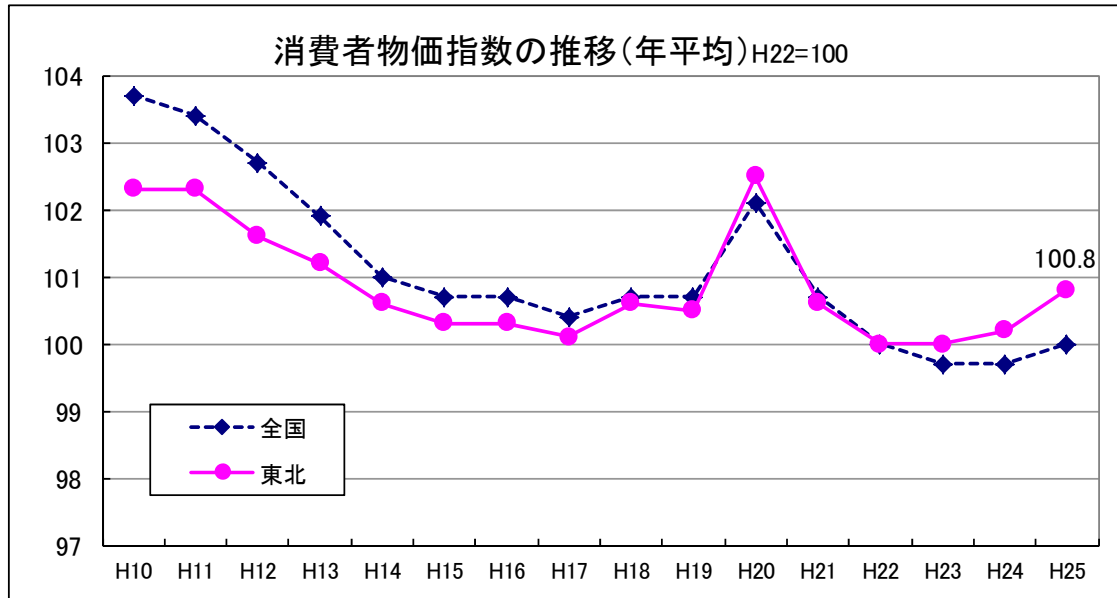


(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

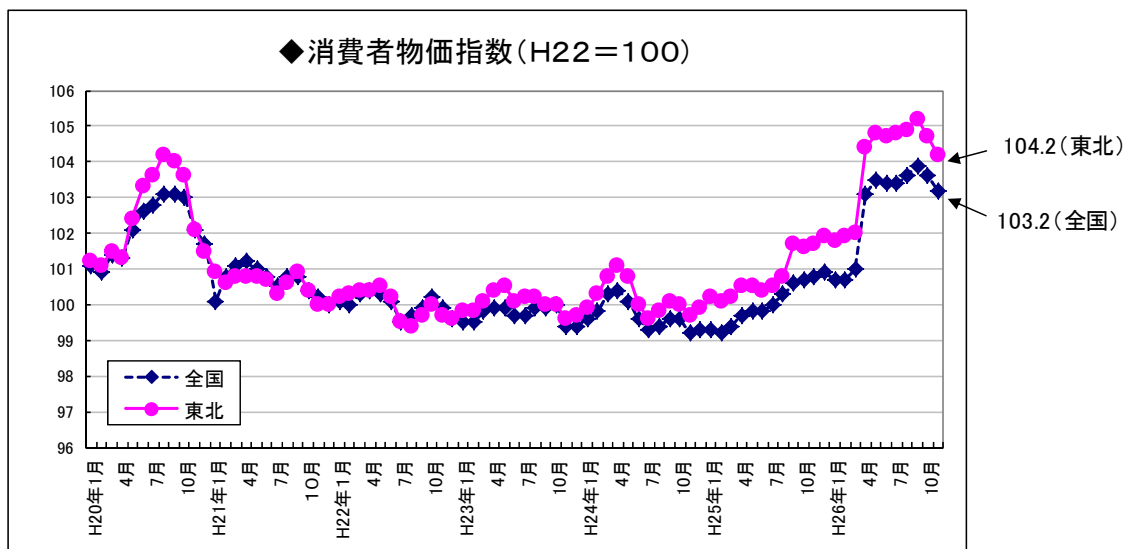
11月1039億円
 12月1318億円
 1月1059億円
 2月927億円
 3月1213億円
 4月942億円
 5月1021億円
 6月1028億円
 7月1059億円
 8月1118億円
 9月973億円
 10月1019億円
 11月1053億円

4. 消費者物価指数 (26年11月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H25年は100.8となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



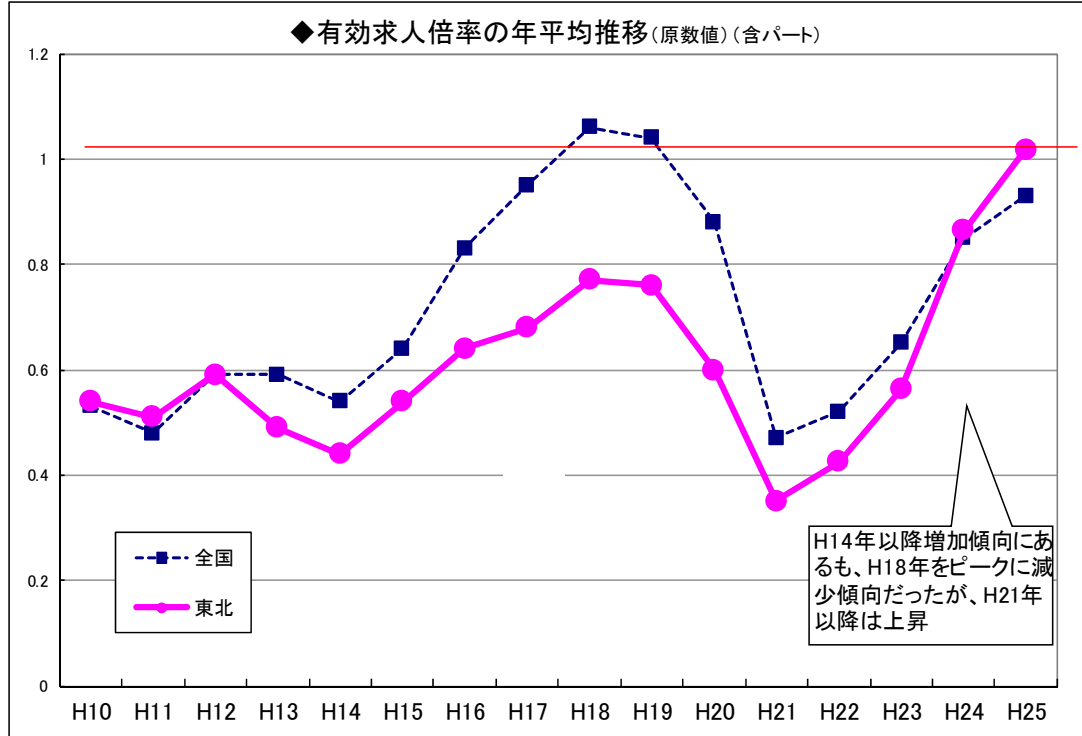
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



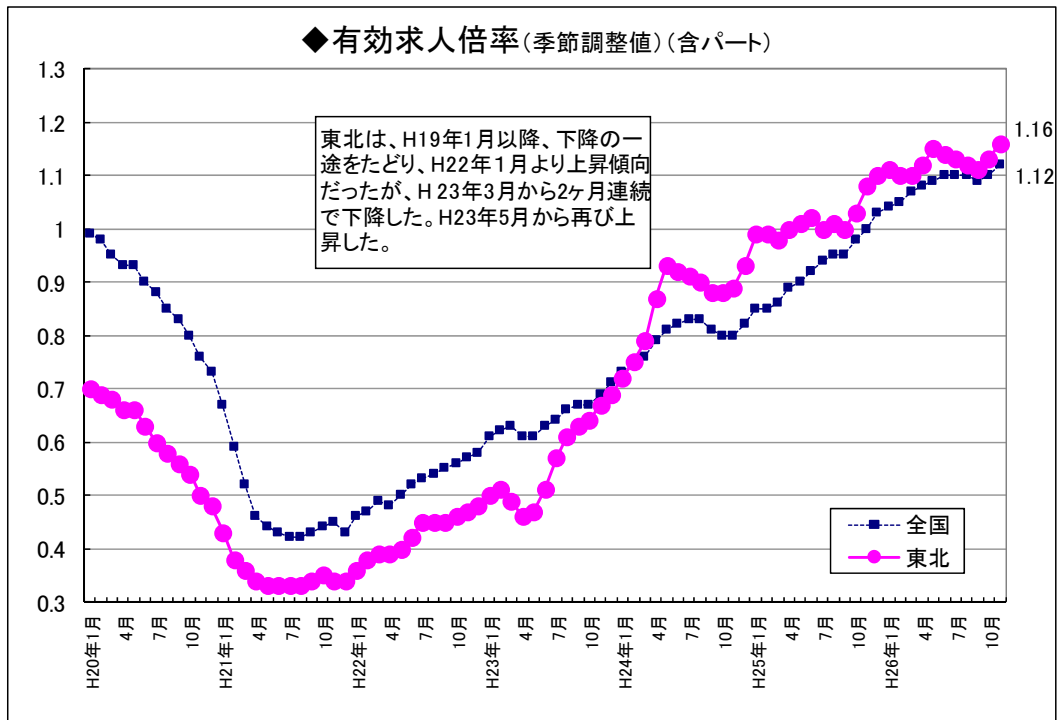
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

5. 有効求人倍率（26年11月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H25は1.02まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H26年11月1.16（前月比+0.03）となった。



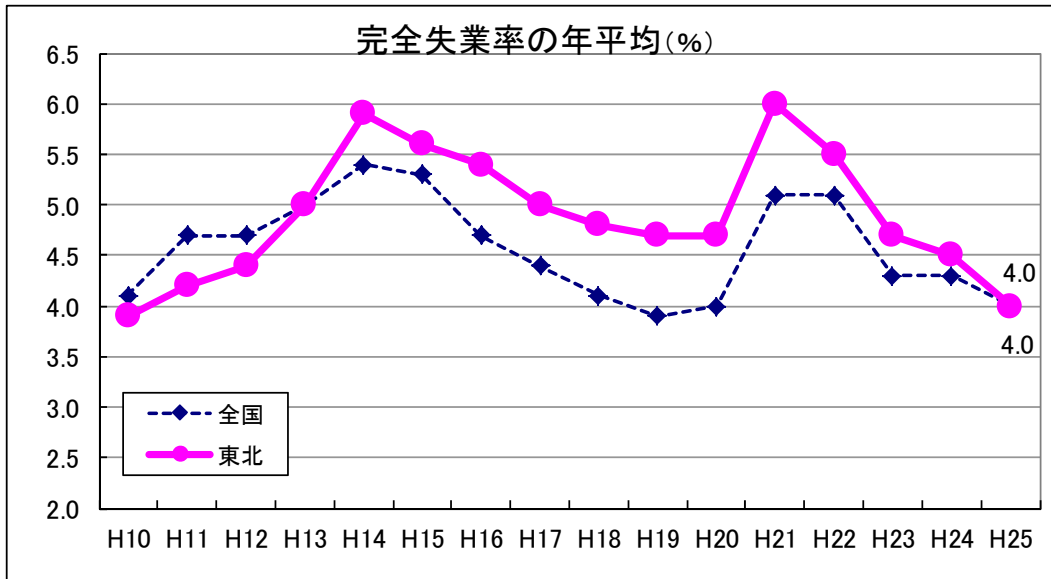
（出所）厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



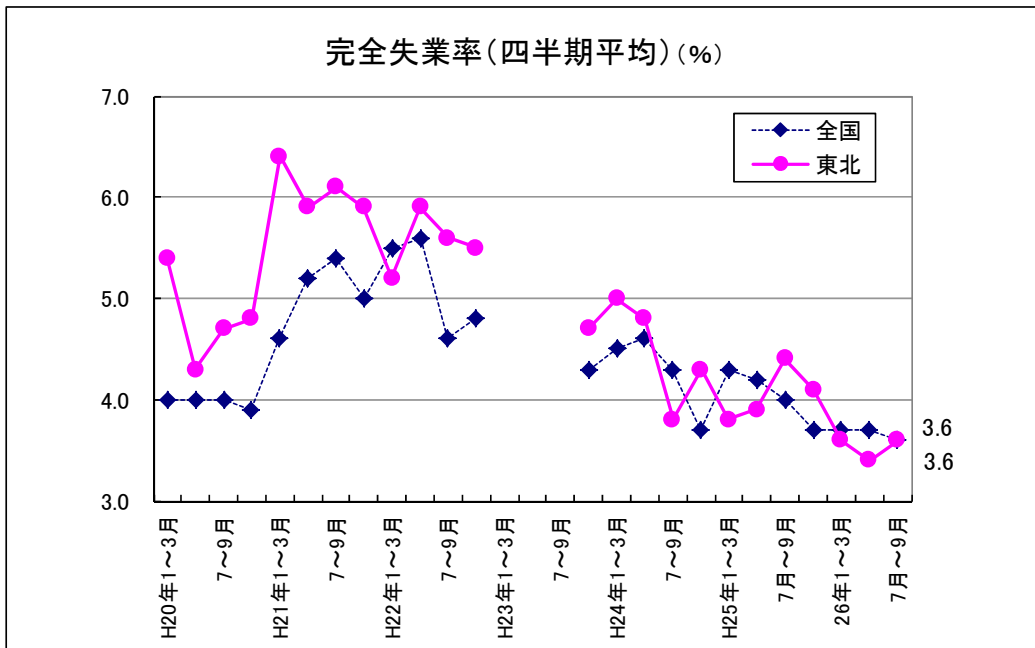
（出所）厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

6. 完全失業率 (26年7~9月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H26年7月~9月期では、3.6%と増加した。



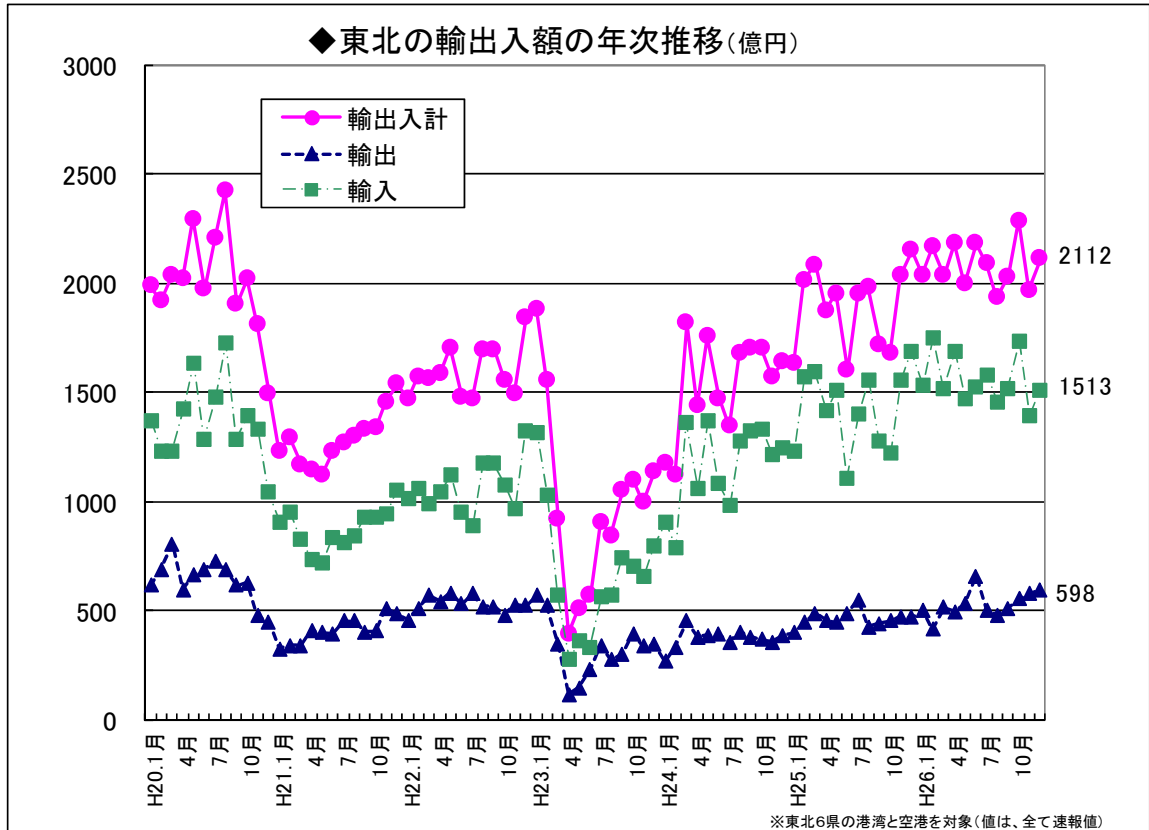
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（26年12月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

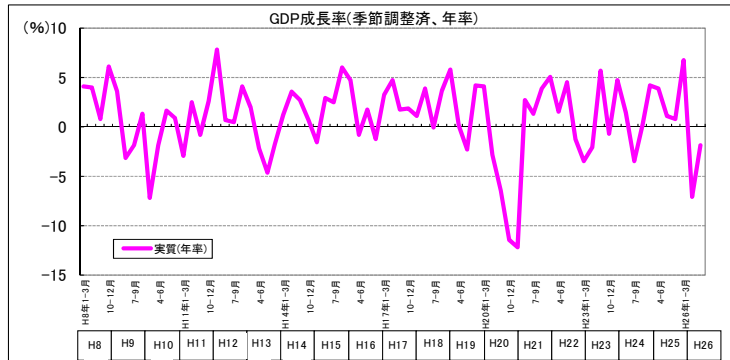
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H26年12月は2,112億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計98.0%（2,112億円）、輸出額127.7%（598億円）、輸入額89.8%（1,513億円）。



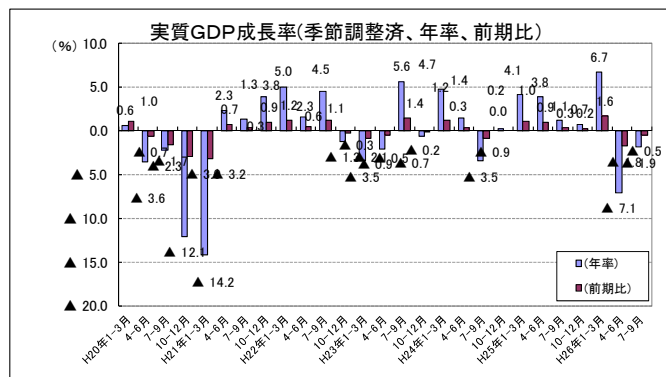
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H26年7月～9月期 (2次速報値)-1.9(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率 = ((当期の実数 ÷ 前期の実数)の4乗 - 1) × 100



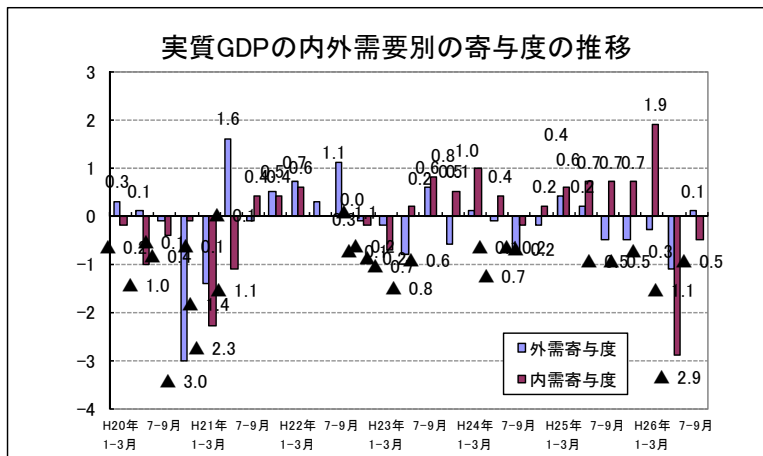
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要-0.5%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)0.1%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。